

# 四半期報告書

(第72期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

リバーエレクトック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

#### 2 役員の状況

	5
--	---

### 第4 経理の状況

	6
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

#### 2 その他

	14
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	15
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	リバーエレクトック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551) 22-1211 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,850,894	2,219,400	5,709,811
経常利益又は経常損失(△) (千円)	16,970	△193,503	62,034
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失(△) (千円)	9,881	△201,277	35,475
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,703	△355,198	△84,281
純資産額 (千円)	2,524,503	2,061,263	2,427,519
総資産額 (千円)	7,245,149	6,755,529	7,139,630
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	1.34	△27.31	4.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.8	30.5	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,399	△22,064	561,262
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△23,777	△255,326	△86,789
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△236,085	145,426	△433,812
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	820,090	715,320	911,637

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△) (円)	4.62	△9.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第71期第2四半期連結累計期間及び第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第72期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の景気の下振れや英国のEU離脱問題に起因する世界経済の先行き不安など、不透明な状況で推移しました。また、わが国経済におきましても、雇用環境等に緩やかな改善が見られるものの、個人消費が低調に推移するなど、景気は足踏み状態が続いております。

一方、当社グループの属する電子部品業界は、スマートフォン市場の成熟化による伸び悩みやそれに伴う競争激化など、市場全体として厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、水晶製品事業におけるスマートフォン向けの受注の減少や円高による為替換算の影響などから、売上高は前年同期比22.2%減の2,219,400千円となりました。利益面では、コスト削減に努めたものの、減収による影響を補えなかったことから、営業損失は136,536千円（前年同期は7,287千円の営業利益）、また、前年同期での為替差益計上から、当第2四半期では為替差損計上となったことなどにより、経常損失は193,503千円（前年同期は16,970千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は201,277千円（前年同期は9,881千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (水晶製品事業)

	前第2四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	前年同期比
売上高	2,793,452千円	2,202,230千円	-21.2%
経常利益又は損失（△）	17,211千円	△196,642千円	—

水晶製品事業は、スマートフォンのハイエンドモデル向けの受注の減少やそれに伴う市場競争の激化、及び円高による為替換算の影響を受け、売上高は2,202,230千円（前年同期比21.2%減）となりました。損益面につきましてもコスト削減に努めたものの、減収及び円高による為替差損の影響を補えず、経常損失は196,642千円（前年同期は17,211千円の経常利益）となりました。

#### (その他の電子部品事業)

	前第2四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	前年同期比
売上高	57,442千円	17,169千円	-70.1%
経常利益又は損失（△）	△241千円	3,139千円	—

その他の電子部品事業は、無線通信向けの需要が一巡した影響から、売上高は17,169千円（前年同期比70.1%減）となりました。利益面では、諸経費の抑制に努めたことにより3,139千円の経常利益（前年同期は241千円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の減少183,413千円、受取手形及び売掛金の減少113,371千円、商品及び製品の増加136,503千円、機械装置及び運搬具46,526千円の減少等により、前連結会計年度末から384,101千円減少し、6,755,529千円となりました。負債合計は支払手形及び買掛金の減少33,013千円、設備支払手形の減少68,660千円、短期借入金の増加119,236千円、長期借入金の増加123,430千円、長期未払金9,442千円の減少等により、前連結会計年度末から17,845千円減少し、4,694,265千円となりました。純資産合計は、利益剰余金の減少212,334千円、為替換算調整勘定157,726千円の減少等により、前連結会計年度末から366,255千円減少し、2,061,263千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ196,316千円減少し715,320千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は22,064千円（前年同期は177,399千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失193,949千円、減価償却費201,302千円、売上債権の減少24,816千円、たな卸資産の増加113,332千円、仕入債務の増加57,252千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は255,326千円（前年同期は23,777千円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出479,534千円、定期預金の払戻による収入448,995千円、有形固定資産の取得による支出222,367千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は145,426千円（前年同期は236,085千円の使用）となりました。これは主に長期借入による収入520,000千円、長期借入金の返済による支出431,842千円、長期未払金返済による支出37,533千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は105,299千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	7,492,652	—	1,070,520	—	957,810

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	1,223,368	16.33
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	268,000	3.58
若尾 富士男	栃木県宇都宮市	256,500	3.42
若尾 磯男	山梨県韮崎市	207,800	2.77
若尾 政男	山梨県韮崎市	152,700	2.04
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワー乙棟)	150,000	2.00
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	120,000	1.60
リバー従業員持株会	山梨県韮崎市富士見ヶ丘2丁目1-11	118,843	1.59
持原 ひろ美	山梨県甲斐市	108,244	1.44
伊藤 博	東京都世田谷区	105,034	1.40
計	—	2,710,489	36.18

(注) 上記のほか、自己株式が121,302株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 121,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,370,000	73,700	—
単元未満株式	普通株式 1,352	—	—
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	73,700	—

## ② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
リバーエレクトック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ 丘二丁目1番11号	121,300	—	121,300	1.62
計	—	121,300	—	121,300	1.62

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,455,254	1,271,840
受取手形及び売掛金	1,493,493	1,380,122
商品及び製品	332,723	469,227
仕掛品	343,580	344,476
原材料及び貯蔵品	577,305	526,829
繰延税金資産	1,559	492
その他	197,735	152,477
貸倒引当金	△21,916	△18,696
流動資産合計	4,379,737	4,126,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	382,297	362,029
機械装置及び運搬具（純額）	1,499,143	1,452,617
工具、器具及び備品（純額）	58,498	51,063
土地	415,429	415,429
リース資産（純額）	4,389	6,338
建設仮勘定	147,341	76,583
有形固定資産合計	2,507,100	2,364,061
無形固定資産		
ソフトウェア	2,826	2,179
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	12,292	11,645
投資その他の資産		
投資有価証券	83,243	90,511
その他	157,256	162,541
投資その他の資産合計	240,500	253,052
固定資産合計	2,759,893	2,628,759
資産合計	7,139,630	6,755,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	686,678	653,664
短期借入金	1,006,095	1,125,332
1年内返済予定の長期借入金	773,230	737,958
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	7,032	4,087
賞与引当金	44,905	14,220
設備関係支払手形	200,484	131,823
繰延税金負債	74	-
その他	345,600	274,516
流動負債合計	3,104,101	2,981,601
固定負債		
長期借入金	1,188,987	1,312,417
社債	40,000	20,000
長期末払金	10,546	1,103
繰延税金負債	40	346
役員退職慰労引当金	120,400	124,200
退職給付に係る負債	246,416	251,385
その他	1,618	3,210
固定負債合計	1,608,009	1,712,663
負債合計	4,712,111	4,694,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	957,810	957,810
利益剰余金	481,783	269,448
自己株式	△17,891	△17,891
株主資本合計	2,492,221	2,279,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,080	724
為替換算調整勘定	△61,621	△219,348
その他の包括利益累計額合計	△64,702	△218,623
純資産合計	2,427,519	2,061,263
負債純資産合計	7,139,630	6,755,529

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,850,894	2,219,400
売上原価	2,286,830	1,828,201
売上総利益	564,063	391,199
販売費及び一般管理費	※ 556,776	※ 527,735
営業利益又は営業損失(△)	7,287	△136,536
営業外収益		
受取利息	879	862
受取配当金	975	1,112
為替差益	22,763	-
作業くず売却益	130	4,755
その他	1,806	2,707
営業外収益合計	26,555	9,439
営業外費用		
支払利息	15,089	13,449
社債利息	239	153
為替差損	-	51,087
その他	1,544	1,716
営業外費用合計	16,873	66,406
経常利益又は経常損失(△)	16,970	△193,503
特別利益		
固定資産売却益	277	846
特別利益合計	277	846
特別損失		
固定資産売却損	25	-
固定資産除却損	1,457	1,292
特別損失合計	1,483	1,292
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	15,764	△193,949
法人税、住民税及び事業税	7,583	6,325
法人税等調整額	△1,700	1,002
法人税等合計	5,882	7,328
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,881	△201,277
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	9,881	△201,277

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,881	△201,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,606	3,805
為替換算調整勘定	△3,784	△157,726
その他の包括利益合計	2,821	△153,921
四半期包括利益	12,703	△355,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,703	△355,198

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,764	△193,949
減価償却費	234,010	201,302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,771	△331
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,478	△30,685
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,600	3,800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,621	4,968
受取利息及び受取配当金	△1,854	△1,975
支払利息	15,328	13,602
為替差損益(△は益)	28	82
有形固定資産売却損益(△は益)	△252	△846
有形固定資産除却損	1,457	1,292
売上債権の増減額(△は増加)	△169,647	24,816
たな卸資産の増減額(△は増加)	70,018	△113,332
仕入債務の増減額(△は減少)	42,326	57,252
未収入金の増減額(△は増加)	△3,133	4,435
未払金の増減額(△は減少)	△12,252	10,254
その他	△6,444	17,976
小計	198,278	△1,335
利息及び配当金の受取額	1,909	1,973
利息の支払額	△14,908	△13,248
法人税等の支払額	△10,221	△16,445
法人税等の還付額	2,341	6,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,399	△22,064
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△475,063	△479,534
定期預金の払戻による収入	475,557	448,995
有形固定資産の取得による支出	△20,869	△222,367
有形固定資産の売却による収入	252	1,173
投資有価証券の取得による支出	△3,124	△3,150
その他	△530	△444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,777	△255,326
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,699	127,439
長期借入れによる収入	200,000	520,000
長期借入金の返済による支出	△392,274	△431,842
長期未払金の返済による支出	△37,443	△37,533
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	-	△11,057
リース債務の返済による支出	△2,067	△1,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,085	145,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,580	△64,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75,883	△196,316
現金及び現金同等物の期首残高	895,974	911,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 820,090	※ 715,320

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当等	187,234千円	176,854千円
賞与引当金繰入額	4,652	5,035
退職給付費用	8,898	5,687
役員退職慰労引当金繰入額	3,800	4,200
研究開発費	82,365	105,299
減価償却費	12,265	7,231

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,368,909千円	1,271,840千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△548,818	△556,520
現金及び現金同等物	820,090	715,320

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	11,057	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,793,452	57,442	2,850,894	2,850,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,793,452	57,442	2,850,894	2,850,894
セグメント利益又は損失(△)	17,211	△241	16,970	16,970

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	16,970
四半期連結損益計算書の経常利益	16,970

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,202,230	17,169	2,219,400	2,219,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,202,230	17,169	2,219,400	2,219,400
セグメント利益又は損失(△)	△196,642	3,139	△193,503	△193,503

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△193,503
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△193,503

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	1円34銭	△27円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	9,881	△201,277
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	9,881	△201,277
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,371,350	7,371,350

- (注) 1. 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役若尾富士男は、当社の第72期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。